

## 代表質問



たかはし はじめ  
**高橋 肇**  
(臼杵市)

流動的で不安定な国際情勢の中で、佐藤知事がどのようなかじ取りを行うのか、「県政のめざす方向性」「県民の安心・安全」「防災・減災」や「教育行政」等について、佐藤知事他執行部に質しました。

### 県政のめざす方向性について

アメリカ・イスラエルのイランへの攻撃、終わりの見通しが無いロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザ地区への攻撃など世界が「戦争」へと傾く中、国際情勢が大分県政に与える影響等について見解を伺う。

#### 知事答弁

トランプ大統領の追加関税措置は、米連邦最高裁の違憲判決で不確実性が再度高まっている。アジアでは、中国政府が対日圧力を強めている。これらを踏まえ、特定の国や地域に依存しない多角化を推進する。おおい

和牛のEU輸出やASEAN地域への展示会出展など、輸出先国の多角化を支援する。また、国際交流や相互理解を進め、万博を契機に交流が進んだ国や地域と友好関係を発展させる。多文化共生社会の実現にも努める。

### 県民の安心・安全について

日本もまた、「台湾有事」を想定した武器の装備を強化し、大分市にも「ミサイル弾薬庫」が増設され、湯布院にはミサイル連隊が配備された。ミサイル弾薬庫は有事の際は、真っ先に標的となる。避難計画など、大分市との連携をした取り組みをどう進めるのか。

#### 知事答弁

地元住民が他国軍との訓練に対し、負担を感じていることは理解している。こうした訓練が日出生台に集中しないよう、国に訓練計画の情報開示と安全管理の徹底を要請している。米軍実弾射撃訓練に対する本県のスタンスは、将来にわたる縮小・廃止であることには変わりはない。

### 防災・減災について

昨年の佐賀県大規模火災で、多くの命が守られたのは、日頃から地域コミュニティのつながりがあったから。1～2月に、会派で2016年に糸魚川市で発生した大規模火災の復興事例について視察した。防災性の高いまちづくりと国・県・市の連携が不可欠であることを改めて認識した。日頃からの地域コミュニティを育成する視点を含め、地域防災力の強化に向けてどう取り組むか。

#### 知事答弁

現在、自主防災組織の世帯力率は96・4%と、全国平均の85・4%を大きく上回っている。活動の活性化を図りつつ、地域防災力の更なる強化に取り組む。まずは、地域での防災訓練等の実施。また、高齢化が進んだ地域や住民のつながりが希薄な地域では、防災学習会の開催を促している。県では、来年度から高校生防災士の養成にも取り組む。

### 教育行政について

大分県の公立小中学校では、

「学力テスト」が、全国と県と市と市町村ごとに年3回行われている。その実態は、学力競争になっていないか。現在、現場の先生方は授業等で疲労困憊している。加えて、学力テストが子どもたちの「学びの楽しさ」を阻害していないか。悉皆ではなく抽出、隔年でもよいのでは。公表の廃止も検討すべき。

#### 教育長答弁

近年、本県では学力下位層が増加傾向にあり、個々の学習状況に応じた指導の充実が課題。悉皆で毎年実施することで、客観的データに基づき個に応じた支援が可能となる。結果の公表については、点数のみを示すのではなく、解答状況や課題に対する指導事例などを示し、学びの改善につながるよう工夫している。

このほかにも、「中小企業のDXの推進」「本県の農業戦略」「スポーツの振興」「手話通訳者の確保と育成」「横断歩道での運転マナーの向上」などについて質問しました。



### 表紙写真背景について

「新聞少年」像：雨や雪の日も朝早くから新聞を配達する新聞少年の苦労を称えた像。大分市内に多くの作品を残す彫刻家・長谷秀雄氏の作品で、株式会社マリンパレスが創業15周年記念事業として昭和54年に大分市へ寄贈したものである。

県議会ホームページにて一般質問の中継録画を視聴できます

県議会HPにて過去分も含め、各議員一般質問の全録画を視聴できます。

<https://oita-pref.stream.jfit.co.jp/>



## 意見書の採択状況 2026年 第1回定例会

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

県民クラブ	自由民主党	公明党	日本共産党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	可・否
○	○	○	○	○	○	○	可